経済建設委員会　資料
平成３０年４月２５日提出

専用場外発売所について

１．開設について

「オートレース南国」概要について（全国２９番目の場外発売所）

① 名　称　　「オートレース南国」
② 場　所　　高知県南国市明見８３０番地
　　（高知空港より車で約１０分）
③ 設置者　　株式会社　サンコール
④ 管理施行者　浜松市
⑤ 座席数　　４７６席（オートレース・競輪共用）
　　（内訳）
　　１階　一般観覧席２５６席
　　２階　ロイヤル観覧席３０席、レディースルーム６席
　　３階　特別観覧席１８４席
⑥ 窓口数　　３窓（自発払２窓、有人窓口１窓）
⑦ 発売日数　　年間３４０日程度を予定
⑧ オープン日　平成３０年３月２９日（木）

２．閉館について

① 名　称　　「オートレース川辺」
② 場　所　　鹿児島県南九州市川辺町神殿１３９４番地
③ 設置者　　神殿　株式会社
④ 管理施行者　飯塚市
⑤ 概　要　　敷地面積　20,603.82㎡
　　建物面積　　1,393.16㎡
　　構　　造　鉄骨造平屋建
⑥ 開設日　　平成２４年７月１８日
⑦ 閉館日　　平成３０年３月３１日

経済部公営競技事業所

乗合バス路線（西鉄バス筑豊株式会社「碓井・大分抗線」）の一部区間の廃止に係る対応について

１　事業所からの申出内容

会社名　　西鉄バス筑豊株式会社

廃止路線の概要

路線名	廃止区間	廃止距離（ｋｍ）	廃止予定日
碓井・大分抗線	天道駅先　～　牛隈	10.72	平成 30 年 10 月 1 日
	土居別道　～　第二保育所前	3.94	
	桂川町役場　～　吉隈一区先	1.95	
１路線	３区間	16.61	

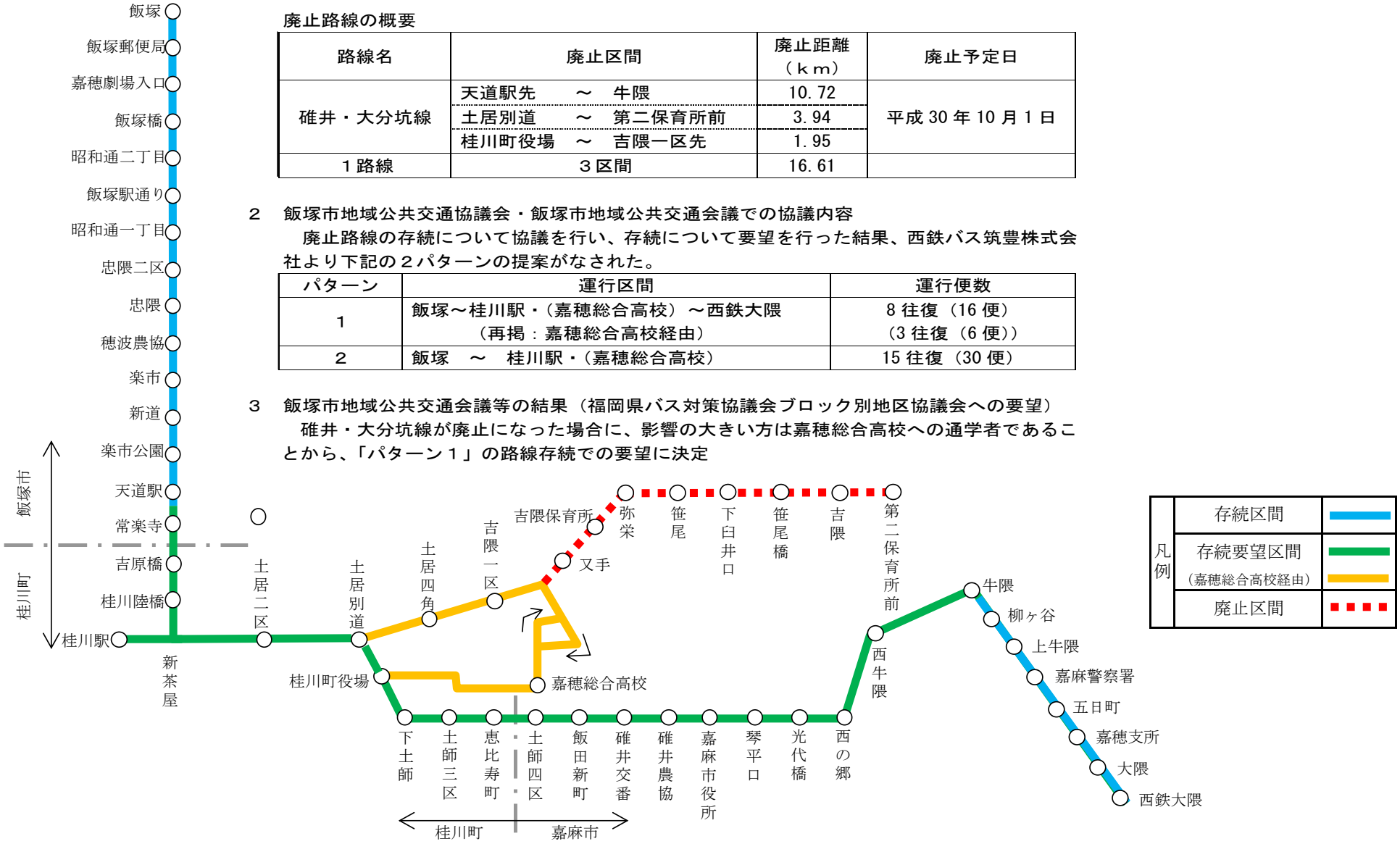
２　飯塚市地域公共交通協議会・飯塚市地域公共交通会議での協議内容

廃止路線の存続について協議を行い、存続について要望を行った結果、西鉄バス筑豊株式会社より下記の２パターンの提案がなされた。

パターン	運行区間	運行便数
1	飯塚～桂川駅・（嘉穂総合高校）～西鉄大隈 （再掲：嘉穂総合高校経由）	8 往復（16 便） （3 往復（6 便））
2	飯塚　～　桂川駅・（嘉穂総合高校）	15 往復（30 便）

３　飯塚市地域公共交通会議等の結果（福岡県バス対策協議会ブロック別地区協議会への要望）

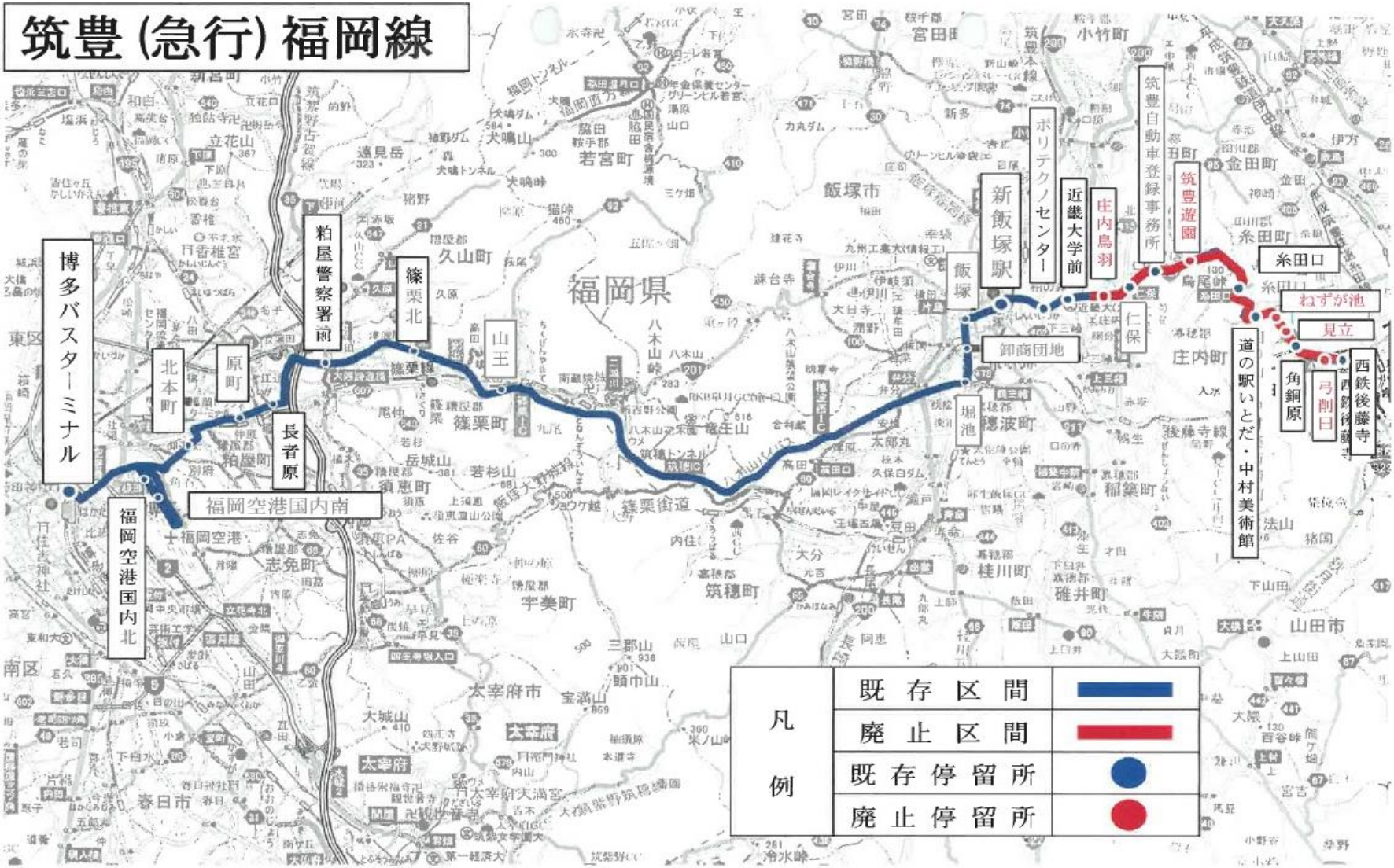
碓井・大分抗線が廃止になった場合に、影響の大きい方は嘉穂総合高校への通学者であることから、「パターン１」の路線存続での要望に決定



経済建設委員会資料
平成30年4月25日提出

乗合バス路線（西鉄バス筑豊株式会社「筑豊（急行）福岡線」）の一部区間の廃止等に係る対応について

事業所からの申出内容
会社名　西鉄バス筑豊株式会社



経済建設委員会資料
平成 30 年 4 月 25 日

飯塚・井筒屋サロンの閉店について

（1）報道発表内容等

① 期日　平成 30 年 4 月 10 日

② 発表者　株式会社　井筒屋　代表取締役　影山　英雄　氏

③ 店舗の概要

店舗名称：飯塚・井筒屋サロン

所在地　：福岡県飯塚市本町 9 番 17 号

開　店　：平成 21 年 9 月 11 日

店舗面積：1,170 ㎡

④ 閉店期日　平成 30 年 10 月末を目途

⑤ 閉店理由　商圏内の消費環境は不透明な中、将来の業績好転の見通しが厳しいことと併せて、店舗建物の維持・管理コストの増加が見込まれ、その対応が困難なこと。

（2）関係者等との協議

① 4/10　状況把握のため井筒屋及び飯塚商工会議所等関係者へ連絡

② 4/11　飯塚商工会議所と協議

③ 4/12　井筒屋社長等が来庁のうえ、飯塚市長と面会

④ 4/13　飯塚市商工会議所、飯塚本町商店街会長、飯塚市商店街連合会会長と合同会議

※以降については、随時、関係者を含む協議を実施予定

経 済 建 設 委 員 会　　資 料
平成３０年４月２５日提出

飯塚魚市場について（報告事項）

（１）経　過

① 平成３０年３月２０日（火）
福岡県魚市場株式会社（飯塚魚市場の運営会社）より代表取締役社長他３名が来庁され、市長へ、飯塚市地方卸売市場退場届出書（魚市場退場届）が書面により提出される。

② 平成３０年３月２０日（火）
魚市場の退場届出書が書面により提出されたことを、飯塚水産物商業協同組合執行部に報告。

（２）今後の方針

① 福岡県魚市場株式会社の退場期日は、平成３１年３月３１日。
② 平成３１年３月３１日をもって、飯塚市地方卸売市場から水産物部を閉鎖。
③ 閉鎖後は、青果部と花き部の２市場を運営。
④ 今後の市場移転は、青果部と花き部の２市場で調整。
⑤ 水産物部が閉鎖するまでの 1 年間は、現状のとおり公設市場として開設。
⑥ 魚市場としての業務が滞ることがないように、施設管理は継続。

飯塚市公営住宅等長寿命化計画

－　概要版　－

平成 30 年 3 月

飯　　塚　　市

１．計画策定の背景・目的等について

（１）公営住宅等の長寿命化計画策定の背景

2006 年（平成 18 年）6 月に制定された住生活基本法により、住宅セーフティネットの確保を図りつつ、健全な住宅市場を整備するとともに、国民の住生活の「質」の向上を図る政策への本格的な転換を図る道筋が示されています。低額所得者及び生活保護受給者等増加の深刻化により、住生活基本法でも掲げられる「住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保」達成に当たり、公営住宅等が担う役割は一層大きくなっています。

また、「第２次飯塚市総合計画」では、市内の人が住み続けたいと感じられるような魅力ある定住環境の整備を図り、定住施策を積極的に推進していくことを掲げています。

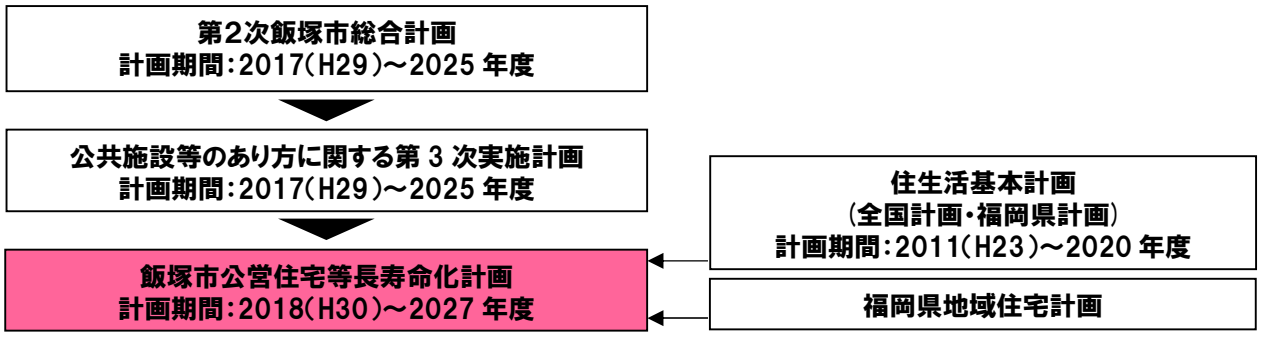
このようななか、現在、飯塚市では、48 団地 477 棟の公営住宅、16 団地 88 棟の改良住宅、5 団地 171 棟・55 棟の公営・改良住宅の計 69 団地 791 棟（2017 年（平成 29 年）4 月現在）を有しており、今後も限られた財源の中で、公営住宅等としての役割を維持し、安全・安心な住宅の供給を継続して行っていく必要があります。

公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新の実現のために、住宅の長寿命化、点検の強化及び早期の管理・修繕によりライフサイクルコストの縮減に繋げていく事が重要となっており、予防保全の観点から中長期的な維持管理計画の策定が求められています。

（２）計画策定の目的

飯塚市における公営住宅管理に係る課題を明らかにし、「公営住宅等長寿命化計画策定指針(平成 28 年 8 月　国土交通省)」に基づき、地域の住宅需要に対応した総合的な活用方針を設定し、効率的・効果的な公営住宅等の維持管理に向けた長寿命化計画を策定します。

（３）計画の位置付け



（４）計画期間

10 年間（2018 年度（平成 30 年度）～2027 年度）

計画内容は、社会情勢の変化や市の財政状況、事業の進捗状況等により、必要に応じて適宜見直しを行うこととし、目標達成年度は上位計画である「公共施設等のあり方に関する第３次実施計画」の最終年度である 2025 年度とします。

2．公営住宅等ストックの状況

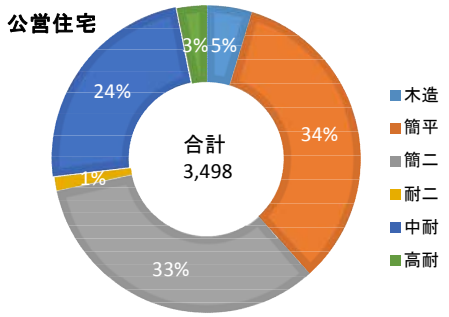
（1）管理戸数

飯塚市の公営住宅等の管理戸数は、公営住宅が 648 棟 3,498 戸、改良住宅が 143 棟 921 戸となっています。

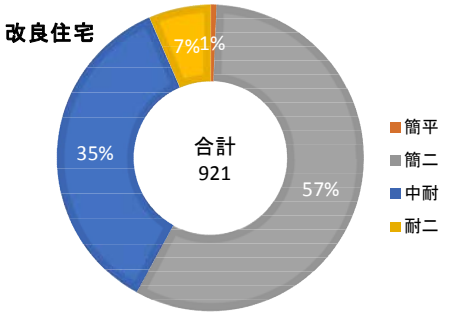
（2）構造別のストックの状況

構造別のストック状況は、公営住宅においては、簡平構造が約 34%と最も多く、簡二構造も約 33%と同程度となっています。

改良住宅においては、簡二構造が約 57%を占めており、中耐構造が約 35%となっています。



エリア	公営住宅						
	木造	簡平	簡二	耐二	中耐	高耐	合計
飯塚地区	7	642	942	0	482	110	2,183
穂波地区	0	174	40	0	219	0	433
筑穂地区	4	72	0	50	76	0	202
庄内地区	0	216	0	0	53	0	269
頴田地区	155	72	184	0	0	0	411
合計	166	1,176	1,166	50	830	110	3,498



エリア	改良住宅				
	簡平	簡二	中耐	耐二	合計
飯塚地区	0	314	285	8	607
穂波地区	0	70	30	18	118
筑穂地区	0	0	0	0	0
庄内地区	0	40	0	26	66
頴田地区	6	104	12	8	130
合計	6	528	327	60	921

（3）耐用年数経過戸数

構造別の耐用年数経過状況は、木造住宅は全て耐用年数 1/2 以上を経過しており、約 94%がすでに耐用年数を経過しています。簡平住宅についても全て耐用年数 1/2 以上を経過しており、約 98%が耐用年数を経過しています。なお、木造・簡平住宅の合計 354 棟（=35 棟+319 棟）が、ストック全体 791 棟の約半数を占めている状況にあります。

表　構造別の耐用年数経過状況

		木造	簡平	簡二	耐平	耐二	中耐	高耐	合計
1/2経過	棟数	35	319	330	5	0	13	0	702
	割合	100	100	99.3	83.3	0	20.3	0	88.7
耐用年数経過	棟数	33	313	179	0	0	0	0	525
	割合	94.2	98.1	53.9	0	0	0	0	66.3
ストック数	全棟数	35	319	332	6	33	64	2	791

3．公営住宅等の基本方針

本市が抱える公営住宅等の課題に対して、入居者等の意向を踏まえ、公営住宅等の基本方針を設定します。

【公営住宅等の課題】

- 老朽化等が著しい住宅の解消（危険な木造住宅の早期解消）
- 生活環境が劣悪な住宅の解消
- 住宅の耐久性の向上による既存ストックの有効活用
- 統廃合による効率的な管理
- 効率的・効果的な維持管理に伴う維持管理コストの縮減
- 高齢者に安全な住宅の提供
- 生活スタイルに対応した設備、施設の整備
- 住宅の地域バランスの検討

【入居者ニーズ】

- 公営住宅への定住意向
- 「住宅の老朽化」などの問題点・不安の解消
- 「建替え・改修」に対する意向
- 「浴室」、「トイレ」などの住宅内設備の改善
- 「安い家賃の賃貸住宅」や「高齢者や障がい者向けの住宅整備」に対する意向

【公営住宅等の基本方針】

- ○ すべての人にとって安全で快適な住環境の整備
- ○ 的確な維持・保全及び管理による既存ストックの有効活用
- ○ 多様なニーズに対応した住環境の整備
- ○ 老朽度の著しい住宅や狭小な住宅の更新
- ○ 設備・施設等の改善による居住性・安全性の向上

＜公営住宅等の整備目標戸数＞

2011 年度（平成 23 年度）に策定した計画では整備目標戸数を約 4,000 戸としていましたが、今後は人口減少による需要の低下も予想されることから、本市の財政状況や事業の効率性・効果性等を勘案すれば、更なる戸数の削減が望ましいと考えられます。

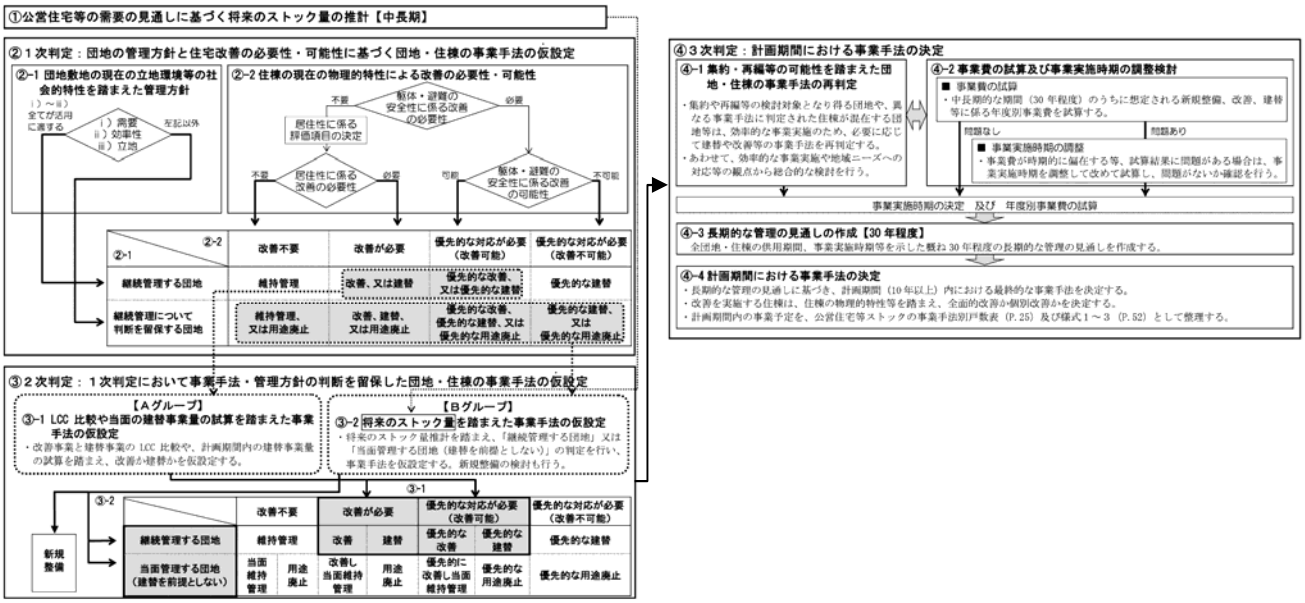
したがって、2025 年度の公営住宅等の整備目標戸数を約 3,800 戸とします。

公営住宅等の整備目標戸数：2025 年度　約 3,800 戸

4．公営住宅等の事業手法の選定

（１）事業手法選定の考え方

事業手法の選定は、「公営住宅等長寿命化計画策定指針（改定）（平成 28 年８月　国土交通省住宅局住宅総合整備課）」に基づき実施しました。



（２）事業手法の判定結果

事業手法の判定結果、「維持管理する団地」が９団地、「改善」が 21 団地、「非現地建替」が 16 団地、「優先的な建替え」が 19 団地、「用途廃止」が４団地となりました。

地区	番号	住宅名	種類	最終判定
飯塚	1	勝守	公営	用途廃止
	2	清水谷	公営	改善
	3	山内	公営	非現地建替（一部「用途廃止」含む）
	4	相田	公営	優先的な建替
	5	白旗	公営	優先的な建替
	6	千手	公営	優先的な建替
	7	蟹ヶ浦	改良	優先的な建替
	8	下三緒	公営	非現地建替
	9	上三緒団地	公営	優先的な建替
	10	下三緒団地	公営	優先的な建替
	11	目尾第二	公営	優先的な建替
	12	吉北	改良	優先的な建替
	13	川島	公営	維持管理
	14	〆尾	公営	非現地建替
	15	潤野	公営	優先的な建替
	16	山内第二	公営	優先的な建替
	17	鯰田南町	改良	改善
	18	幸袋西町	公営	非現地建替
	19	南伊川	公営	非現地建替
	20	花瀬	公営	改善
	21	清水谷第二	改良	改善
	22	新二瀬	改良	改善
	23	明星寺	公営	改善
	24	金池	公営	改善
	25	幸袋池田	改良	改善
	26	徳前片峰	改良	改善
	27	鯰田畝割	公営	改善
	28	忠隈	改良	改善
	29	菰田	公営	改善
	30	久世ヶ浦	公営	維持管理
	31	黒萩	改良	維持管理
	32	松本	公営	維持管理
穂波	33	小正高畑	公営	優先的な建替（一部「用途廃止」含む）
	34	楽市2	公営	非現地建替
	35	平恒中野	公営	非現地建替
	36	小正水落	公営	優先的な建替
	37	南尾	公営	改善
	38	平恒新町	改良	優先的な建替（一部「用途廃止」含む）
	39	楽市1	改良	非現地建替（一部「用途廃止」含む）
	40	平恒本町第一	改良	改善
	41	新弁分	公営	維持管理
	42	忠隈泉町	改良	改善

地区	番号	住宅名	種類	最終判定
筑穂	43	長尾	公営	改善
	44	立	公営	維持管理
	45	筑穂浦田	公営	優先的な建替
	46	長楽寺	公営	優先的な建替
	47	鶯塚	公営	改善
	48	内野	公営	改善
	49	長楽寺（新）	公営	維持管理
庄内	50	道祖	公営	非現地建替（一部「用途廃止」含む）
	51	赤坂	公営	非現地建替
	52	小僧	公営	非現地建替
	53	新町西	公営	非現地建替（一部「用途廃止」含む）
	54	新町東	公営	優先的な建替
	55	若草	公営	維持管理
	56	新町改良	改良	非現地建替
	57	大坪改良	改良	改善
	58	大坪（新）	公営	維持管理
頴田	59	石丸	公営	用途廃止
	60	頴田中央	公営	優先的な建替
	61	大畑	公営	非現地建替
	62	預坂	公営	優先的な建替（一部「改善」含む）
	63	上勢田	公営	用途廃止
	64	東勢田・明治	公営	非現地建替（一部「用途廃止」含む）
	65	小峠	公営	用途廃止
	66	石丸改良	改良	非現地建替（一部「用途廃止」含む）
	67	小峠東	改良	優先的な建替
	68	新立	改良	改善
	69	桜が丘	改良	改善

５．公営住宅等における点検・計画修繕・改善事業の実施方針

（１）点検の実施方針

市営住宅の長寿命化に向けて、予防保全の観点から、定期点検等を行うことが重要であるため、定期点検及び日常点検（ストックの状況把握）の実施方針を設定します。

【定期点検の方針】

・法定点検は法令に基づく適切な点検を実施します。

・法定点検の対象外の住棟についても、建築基準法 12 条の規定に準じて法定点検と同様の点検を実施します。

【日常点検の方針】

・全ての住棟を対象に日常点検を実施します。

・日常点検は建築基準法 12 条で規定する有資格者以外の者(事業主体の担当者等)による実施も可能な簡便なものとします。

・日常点検は、年に一度程度「公営住宅等日常点検マニュアル(平成 28 年８月)」に則り実施することを基本とし、その他、定期点検と合わせた実施、計画修繕前の実施等、効率的に行います。

・日常点検の結果、不具合等があることが判明した場合は、有資格者等の技術者に詳細調査を依頼する等の適切な対応を行います。

・点検結果をデータベース化し、計画的な修繕、維持管理に反映します。

（２）計画修繕の実施方針

【計画修繕の実施方針】

・標準修繕周期を踏まえて定期的な点検を行い、適切な時期に予防保全的な修繕を行うことで、居住性・安全性等の維持・向上を図り、長期的に活用します。

・一般的な修繕周期を参考とするが、緊急性、劣化の状況、入居者の要望等の実態を踏まえながら、財政事情を勘案して効果的、効率的な計画を立案し、実施するものとします。

（３）改善事業の実施方針

住棟の状況に応じた改善事業の必要性・効果を考慮し、対象住宅における改善事業類型毎の実施方針を設定しました。

【長寿命化型改善の実施方針】

・耐久性の向上、躯体への影響の低減、維持管理の容易性向上

【居住性向上型改善の実施方針】

・住戸規模・間取りの改善、住戸・住棟設備の機能向上

【福祉対応型改善の実施方針】

・住戸、共用部、屋外のバリアフリー化

【安全性確保型改善の実施方針】

・躯体安全性の向上、避難設備や経路の整備・確保

６．公営住宅等における建替え事業の実施方針

（１）建替え事業の実施方針

公営住宅等の建替え事業を進めるにあたっては、先に設定した公営住宅等の基本方針を踏まえ、下記に示す方針に基づき実施します。

（１）住宅セーフティネットとしての地域住宅需要に応じた適正な管理戸数の設定

・設定した整備目標戸数等を基にした適正な管理戸数を設定するとともに、地域の住宅需要やバランス等に考慮します。

（２）老朽化した住宅の計画的な建替え促進

・耐用年数や劣化状況を基に、全体の管理戸数や事業実施環境（仮移転先の確保、本市の財政状況など）を踏まえた計画的な建替えを促進します。

（３）ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅等の整備

・高齢者や障がい者に配慮するなど、ユニバーサルデザインの視点に立って公営住宅等を整備します。

（４）多様な整備手法による公営住宅等の整備

・直接建設のみならず、借上げや買取り制度及び既存民間住宅の活用など、地域の住宅需要に応じた多様な整備手法について検討し、公営住宅等を整備します。

（２）建替え事業スケジュール

前期5年（2018(H30)～2022）				後期5年（2023～2027）			
住宅番号	住宅名	耐用年数経過の度合	事業の有無	住宅番号	住宅名	耐用年数経過の度合	事業の有無
4	相田	111.1%	建替(～2034)	4	相田	111.1%	建替(～2034)
46	長楽寺	133.3%	建替(2017(H29)-2018(H30))	50	道祖	173.3%	建替(2023-2027)
50	道祖	173.3%	建替(2019(H31)-2022)	51	赤坂	163.3%	建替(2023-2027)
51	赤坂	163.3%	建替(2019(H31)-2022)	53	新町西	153.3%	建替(2023-2027)
53	新町西	153.3%	建替(2019(H31)-2022)				

今後の事業進捗等を踏まえ検討する団地							
住宅番号	住宅名	耐用年数経過の度合	事業の有無	住宅番号	住宅名	耐用年数経過の度合	事業の有無
64	東勢田・明治	173.3%	なし	8	下三緒	104.4%	なし
3	山内	170.0%	なし	62	預坂	104.4%	なし
5	白旗	163.3%	なし	12	吉北	102.2%	なし
52	小僧	160.0%	なし	9	上三緒団地	100.0%	なし
33	小正高畑	153.3%	なし	10	下三緒団地	100.0%	なし
11	目尾第二	150.0%	なし	39	楽市1	100.0%	なし
45	筑穂浦田	150.0%	なし	56	新町改良	97.8%	なし
34	楽市2	146.7%	なし	61	大畑	95.6%	なし
54	新町東	140.0%	なし	60	頴田中央	93.3%	なし
15	潤野	133.3%	なし	14	〆尾	91.1%	なし
16	山内第二	126.7%	なし	35	平恒中野	88.9%	なし
38	平恒新町	111.1%	なし	36	小正水落	88.9%	なし
6	千手	106.7%	なし	67	小峠東	86.7%	なし
66	石丸改良	106.7%	なし	18	幸袋西町	82.2%	なし
7	蟹ヶ浦	104.4%	なし	19	南伊川	80.0%	なし

7．長寿命化のための維持管理計画

【長寿命化型】

一定の居住性や安全性が確保されており長期的な活用を図るべき住棟において、耐久性の向上や躯体への影響の低減、維持管理の容易性向上の観点から予防保全的な改善を行います。

本市では、現地調査における劣化状況や住民ニーズ等を踏まえ、下表に挙げる改善事業の実施を検討し、躯体の耐久性の向上、経年劣化の軽減維持管理の容易化等を図ります。

住宅番号	住宅名	構造	改善項目
2	清水谷	中耐	・屋上防水 ・外壁補修 ・給水管取替
21	清水谷第二	中耐	・屋上防水 ・外壁補修 ・給水管取替
22	新二瀬	中耐・耐二	・屋上防水 ・外壁補修 ・給水管取替
23	明星寺	中耐	・屋上防水 ・外壁補修 ・給水管取替
24	金池	簡二	・屋上防水 ・外壁補修
25	幸袋池田	中耐	・屋上防水 ・外壁補修 ・給水管取替
26	徳前片峰	中耐	・屋上防水 ・外壁補修 ・給水管取替
27	鯰田畝割	簡二	・屋上防水 ・外壁補修
28	忠隈	中耐	・屋上防水 ・外壁補修 ・給水管取替
40	平恒本町第一	中耐	・屋上防水 ・外壁補修 ・給水管取替
43	長尾	耐二	・屋上防水 ・外壁補修
62	預坂	簡二	・屋上防水 ・外壁補修
68	新立	簡二	・屋上防水 ・外壁補修

【福祉対応型】

引き続き活用を図るストックについて、高齢者等が安全・安心して居住できるよう、住戸、共用部、屋外のバリアフリー化を進めます。

本市では、中層の住棟を対象に、福祉対応型として EV の設置を行い、高齢者等が安心して居住できる環境を形成します。

住宅番号	住宅名	構造	改善項目
2	清水谷	中耐	エレベーター設置
28	忠隈	中耐	エレベーター設置
29	菰田	中耐	エレベーター設置

８．長寿命化実施による効果

設定した住棟の使用年数及び建替工事費等を用いてLCCの算出及び改善効果の検証を行いました。

なお、維持管理計画に基づき長寿命化型改善事業を実施し、かつ、住棟を耐用年限まで使用することにより全ての住棟でLCCの改善が見込まれる結果となりました。

【長寿命化型改善実施による効果】

○従来の対症療法型の維持管理から、定期的な点検を実施して公営住宅等ストックの状況を把握した上で、適切な時期に予防保全的な修繕及び耐久性の向上等を図る改善を実施することで、市営住宅の長寿命化が図られコスト縮減につながります。

○定期点検により現状を把握しながら適切な修繕及び改善を実施することで、市営住宅の安全性が確保されます。

○市営住宅について建設年度、立地等を踏まえ、重要度に応じた維持管理を実施することで、限られた予算の中で効率的な維持管理を実施することができます。

【ライフサイクルコストの縮減効果】

年平均縮減額（円／戸・年）	3,064（千円）
住棟当たりの年平均縮減額（円／棟・年）	36,399（千円）

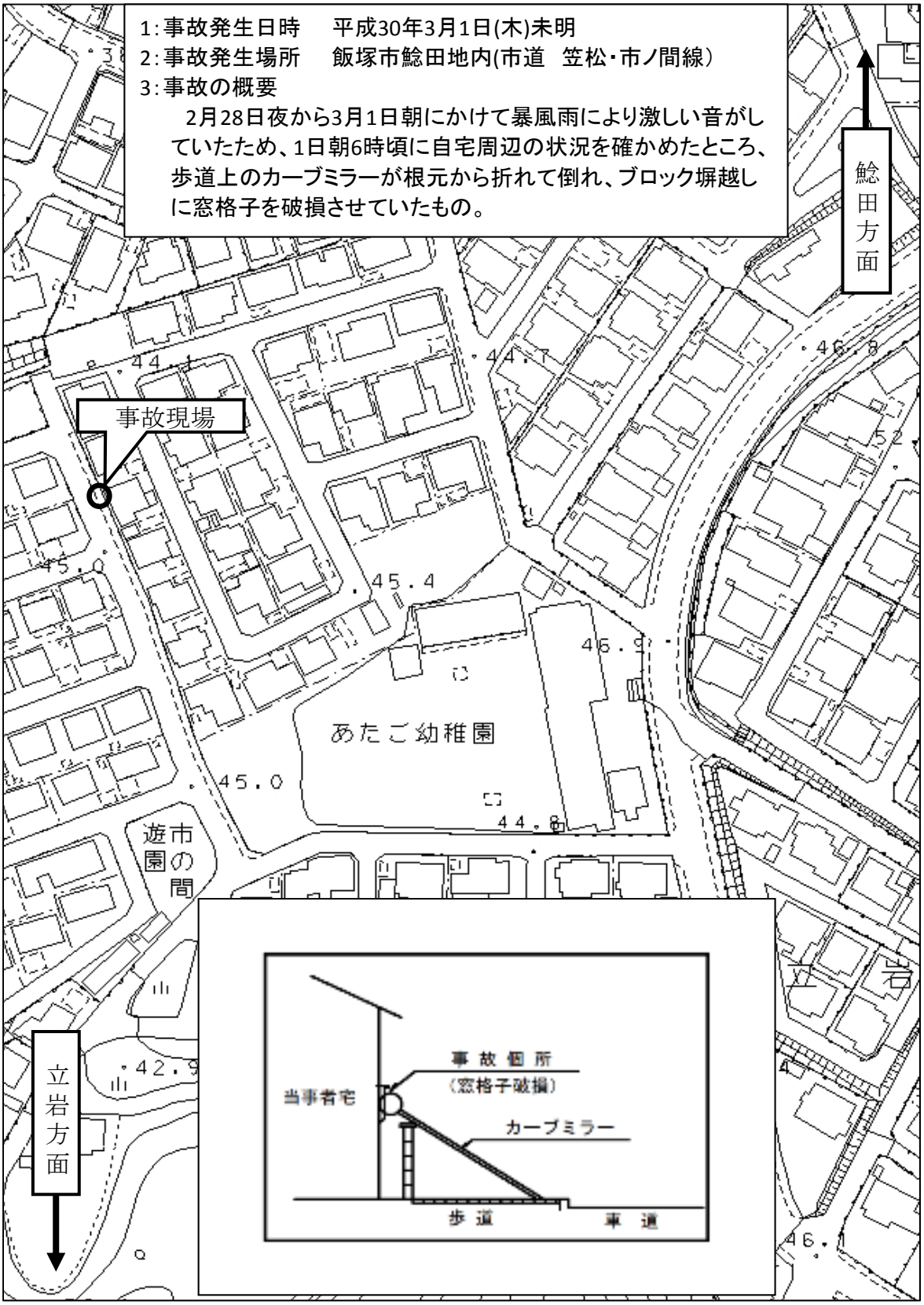
お問い合わせ先

飯　塚　市　役　所
都市建設部　住宅政策課
TEL 0948-22-5500

1. 鯰田地内の物損事故
事故現場見取図

経済建設委員会資料
平成30年4月25日提出

1:事故発生日時　平成30年3月1日(木)未明
2:事故発生場所　飯塚市鯰田地内(市道　笠松・市ノ間線)
3:事故の概要
　2月28日夜から3月1日朝にかけて暴風雨により激しい音がしていたため、1日朝6時頃に自宅周辺の状況を確かめたところ、歩道上のカーブミラーが根元から折れて倒れ、ブロック塀越しに窓格子を破損させていたもの。



工 事 請 負 変 更 契 約 報 告 書（企業局　企業管理課）

経済建設委員会資料
平成30年4月25日提出

	事業名	工　事　名	契約者名	変更契約金額	変更増減額	原契約金額	落札率	変更契約工期	原契約工期
1	下水道	伊岐須地区汚水管渠布設（8工区）工事	㈲唯建設	67,053,960円 うち消費税 4,966,960円	6,201,036円 うち消費税 459,336円	60,852,924円 うち消費税 4,507,624円	85.11%	平成29年9月2日から 平成30年3月30日まで	平成29年9月2日から 平成30年3月26日まで

※主な変更理由

現地掘削の結果、既設埋設物（NTTケーブル等）が密集しており、掘削作業スペースの確保が困難であったため、開削工法L=6.0m区間を推進工法に変更するとともに立坑工（φ1500）1箇所を増工。また、推進区間（L=10.0m）において礫が確認されたことにより、礫に対応可能な推進工法へ変更。なお工法の変更に伴い、工期の延長を行ったものです。

経 済 建 設 委 員 会 資 料
平成 30 年 4 月 25 日提出

飯塚市立病院の現状について

飯塚市立病院の医師数等状況 ・・・ 1

飯塚市立病院の患者数状況 ・・・ 2

飯塚市立病院の医師数等状況

【医師数】

		平成20年4月1日			平成24年4月1日			平成25年4月1日			平成26年4月1日			平成27年4月1日			平成28年4月1日			平成29年4月1日			平成30年3月1日		
		正規職員	非常勤職員	合計	正規職員	非常勤職員	合計	正規職員	非常勤職員	合計	正規職員	非常勤職員	合計	正規職員	非常勤職員	合計	正規職員	非常勤職員	合計	正規職員	非常勤職員	合計	正規職員	非常勤職員	合計
	内科	11	9	20	10	8	18	9	7	16	10	8	18	12	10	22	13	9	22	12	10	22	12	9	21
	神経内科			0			0			0			0	1		1	1		1	1		1	1		1
	皮膚科			0	2		2	2		2	2		2	2		2	2		2	2		2	2		2
	小児科		1	1	1		1	1		1	1		1	1		1	1		1	1		1	1		1
	外科	5	1	6	4	2	6	4	1	5	5	1	6	4	2	6	4	2	6	5	2	7	6	2	8
	整形外科		5	5	3	4	7	4	4	8	4	6	10	4	8	12	3	8	11	4	7	11	4	7	11
	脳神経外科			0		2	2		2	2		2	2		2	2	1	2	3	1	2	3	1	2	3
	胸部外科			0	1		1			0			0			0			0			0			0
	呼吸器外科			0			0	2		2			0			0			0			0			0
	乳腺外科			0			0		1	1			0			0			0			0			0
	泌尿器科		2	2		1	1		1	1		1	1		4	4		4	4		4	4		4	4
	眼　科	2		2	2	1	3	2	1	3	1	3	4	1	3	4	1	3	4	1	4	5	1	3	4
	耳鼻いんこう科		3	3	1	3	4	1	3	4	1	3	4	1	3	4	1	3	4	1	3	4	1	3	4
	リハビリテーション科		1	1	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	2	3	1	2	3		2	2	1	1	2
	放射線科	2		2	2		2	2		2	2		2	2		2	2		2	2		2	2		2
	麻酔科		3	3		4	4		4	4	1	2	3		2	2		4	4	1	4	5	1	3	4
	計	20	25	45	27	26	53	28	25	53	28	27	55	29	36	65	30	37	67	31	38	69	33	34	67

【看護師数】

		平成20年4月1日			平成24年4月1日			平成25年4月1日			平成26年4月1日			平成27年4月1日			平成28年4月1日			平成29年4月1日			平成30年3月1日		
		正規職員	臨時職員	合計	正規職員	臨時職員	合計	正規職員	臨時職員	合計	正規職員	臨時職員	合計	正規職員	臨時職員	合計	正規職員	臨時職員	合計	正規職員	臨時職員	合計	正規職員	臨時職員	合計
看護部	看護師	125	8	133	141	16	157	145	14	159	147	16	163	142	13	155	128	13	141	131	9	140	138	11	149
	准看護師	3	5	8	3	6	9	3	5	8	3	4	7	3	5	8	2	3	5		2	2	1	2	3
	看護助手・クラーク		8	8		26	26		25	25		22	22		26	26	6	19	25	10	22	32	13	23	36
	計	128	21	149	144	48	192	148	44	192	150	42	192	145	44	189	136	35	171	141	33	174	152	36	188

飯塚市立病院の患者数状況

（単位：人）

科目	平成29年4月			平成29年5月			平成29年6月			平成29年7月			平成29年8月			平成29年9月		
	入院	外来	合計	入院	外来	合計	入院	外来	合計	入院	外来	合計	入院	外来	合計	入院	外来	合計
内科	2,677	2,362	5,039	2,543	2,436	4,979	2,451	2,421	4,872	2,334	2,411	4,745	2,173	2,557	4,730	1,985	2,178	4,163
外科	610	546	1,156	554	548	1,102	498	584	1,082	511	547	1,058	612	551	1,163	632	503	1,135
眼科	220	1,345	1,565	230	1,342	1,572	211	1,380	1,591	181	1,340	1,521	162	1,569	1,731	166	1,366	1,532
小児科	0	107	107	0	112	112	0	96	96	0	96	96	0	100	100	0	101	101
整形外科	2,142	1,893	4,035	2,331	2,006	4,337	2,385	2,089	4,474	2,620	1,959	4,579	2,470	2,042	4,512	2,196	1,937	4,133
脳神経外科	102	229	331	65	197	262	89	210	299	172	175	347	144	210	354	211	201	412
神経内科	231	149	380	162	176	338	235	141	376	256	142	398	222	164	386	229	135	364
乳腺・呼吸器外科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
泌尿器科	0	109	109	0	109	109	0	137	137	0	93	93	0	121	121	0	91	91
皮膚科	33	519	552	23	638	661	38	603	641	38	661	699	82	699	781	80	545	625
耳鼻咽喉科	14	361	375	7	364	371	7	429	436	1	343	344	43	359	402	12	351	363
リハビリ科	0	2,283	2,283	0	2,463	2,463	0	2,636	2,636	0	2,716	2,716	0	2,635	2,635	0	2,427	2,427
放射線科	0	68	68	0	70	70	0	68	68	0	80	80	0	68	68	0	71	71
医療相談（健康診断）	0	10	10	0	3	3	0	7	7	0	4	4	0	11	11	0	9	9
禁煙外来	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	6,029	9,981	16,010	5,915	10,464	16,379	5,914	10,801	16,715	6,113	10,567	16,680	5,908	11,086	16,994	5,511	9,915	15,426
一日あたり患者数	201.0	415.9		190.8	436.0		197.1	415.4		197.2	422.7		190.6	426.4		183.7	413.1	
診療日数	30	24		31	24		30	26		31	25		31	26		30	24	
一日あたり患者数前月比				△ 10.2	20.1		6.3	△ 20.6		0.1	7.3		△ 6.6	3.7		△ 6.9	△ 13.3	

科目	平成29年10月			平成29年11月			平成29年12月			平成30年1月			平成30年2月		
	入院	外来	合計	入院	外来	合計	入院	外来	合計	入院	外来	合計	入院	外来	合計
内科	2,301	2,499	4,800	2,347	2,427	4,774	2,189	2,409	4,598	2,442	2,477	4,919	2,156	2,227	4,383
外科	494	582	1,076	428	537	965	553	558	1,111	548	562	1,110	587	471	1,058
眼科	137	1,514	1,651	162	1,387	1,549	104	1,279	1,383	146	1,236	1,382	123	1,263	1,386
小児科	0	97	97	0	95	95	0	124	124	0	132	132	0	107	107
整形外科	2,227	2,047	4,274	2,297	1,948	4,245	2,527	1,924	4,451	2,464	1,885	4,349	2,345	1,778	4,123
脳神経外科	270	199	469	170	213	383	128	184	312	61	190	251	133	161	294
神経内科	267	170	437	266	164	430	212	139	351	215	144	359	183	135	318
乳腺・呼吸器外科	0	0	0	0		0			0	0	0	0	0	0	0
泌尿器科	0	116	116	0	120	120	0	105	105	0	100	100	0	101	101
皮膚科	12	602	614	8	608	616	14	561	575	52	551	603	32	502	534
耳鼻咽喉科	3	356	359	54	385	439	14	383	397	35	342	377	12	321	333
リハビリ科	0	2,408	2,408	0	2,658	2,658	0	2,598	2,598	0	2,549	2,549	0	2,434	2,434
放射線科	0	73	73	0	79	79	0	48	48	0	51	51	0	51	51
医療相談（健康診断）	0	9	9	0	5	5	0	2	2	0	17	17	0	11	11
禁煙外来	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,711	10,672	16,383	5,732	10,626	16,358	5,741	10,314	16,055	5,963	10,236	16,199	5,571	9,562	15,133
一日あたり患者数	184.2	426.9		191.1	442.8		185.2	448.4		192.4	445.0		199.0	415.7	
診療日数	31	25		30	24		31	23		31	23		28	23	
一日あたり患者数前月比	0.5	13.8		6.9	15.9		△ 5.9	5.6		7.2	△ 3.4		6.6	△ 29.3	

科目	平成29年度　計			平成28年度　同月累計			差し引き		
	入院	外来	合計	入院	外来	合計	入院	外来	合計
内科	25,598	26,404	52,002	24,633	26,866	51,499	965	△ 462	503
外科	6,027	5,989	12,016	6,321	5,848	12,169	△ 294	141	△ 153
眼科	1,842	15,021	16,863	2,075	14,312	16,387	△ 233	709	476
小児科	0	1,167	1,167	9	3,298	3,307	△ 9	△ 2,131	△ 2,140
整形外科	26,004	21,508	47,512	24,298	21,718	46,016	1,706	△ 210	1,496
脳神経外科	1,545	2,169	3,714	1,649	2,447	4,096	△ 104	△ 278	△ 382
神経内科	2,478	1,659	4,137	2,079	1,545	3,624	399	114	513
乳腺・呼吸器外科	0	0	0	0	0	0	0	0	0
泌尿器科	0	1,202	1,202	0	1,074	1,074	0	128	128
皮膚科	412	6,489	6,901	170	5,937	6,107	242	552	794
耳鼻咽喉科	202	3,994	4,196	142	3,878	4,020	60	116	176
リハビリ科	0	27,807	27,807	0	27,232	27,232	0	575	575
放射線科	0	727	727	0	662	662	0	65	65
医療相談（健康診断）	0	88	88	0	86	86	0	2	2
禁煙外来	0	0	0	0	26	26	0	△ 26	△ 26
合計	64,108	114,224	178,332	61,376	114,929	176,305	2,732	△ 705	2,027
一日あたり患者数	191.9	427.8		183.8	430.4		8.1	△ 2.6	
診療日数	334	267		334	267		0	0	
一日あたり患者数前月比									

病床利用率	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	80.4%	76.3%	78.9%	78.9%	76.2%	73.5%
	10月	11月	12月	1月	2月	
	73.7%	76.4%	74.1%	76.9%	79.6%	
平均在院日数	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	20.3	20.0	21.1	25.9	21.7	21.7
	10月	11月	12月	1月	2月	
	21.3	22.7	20.7	23.4	24.7	
自由診療		4月	5月	6月	7月	8月	9月
	禁煙外来	0	0	0	0	0	0
	美容皮膚科外来	22	30	28	30	31	27
		10月	11月	12月	1月	2月	
	禁煙外来	0	0	0	0		
	美容皮膚科外来	29	32	31	24	25	

【平成29年度　計】

入院患者数延べ	外来患者数延べ	1日あたり入院患者数	1日あたり外来患者数
64,108	114,224	191.9	427.8
病床利用率	平均在院日数		
76.8%	22.1		

※平成28年度　76.4%